

特別企画： 京都府内企業のメインバンク実態調査（2019年）

調査開始以来、10年連続で京都銀行が首位 ～京都市内、「建設」「不動産」は京都中央信金が首位～

はじめに

日本銀行のマイナス金利政策による超低金利の長期化が響き、金融機関にとって厳しい経営環境が続いている。上場地銀103行の2019年9月期中間決算（単体）では、6割超の66行が減益、5行が赤字となった。そのため、各金融機関では店舗統廃合や人員削減を積極的に推し進めたコスト圧縮や、フィンテックなどIT化の推進、活動基盤の拡大に伴う越境融資など、生き残りに向けた施策を続けている。

こうしたなか、インターネット金融サービス大手のSBIホールディングスは「第4のメガバンク構想」を掲げ、第二地方銀行の島根・福島両銀行と資本業務提携を発表。従来、同一地域・県内での地銀同士による経営統合が主体だった地銀再編だが、ここに来て新たに異業態主導による再編の動きが加わった。企業が金融機関に求めるニーズが多様化するなか、地域金融サービスに新たな変革の風が吹くことも予想される。

近畿では、2019年4月1日に近畿大阪銀行と関西アーバン銀行が合併し、新たに関西みらい銀行が誕生した。今後、地域金融機関では企業との関係構築・深化が一層求められるだろう。

帝国データバンク京都支店では、2019年10月末時点の企業概要ファイル「COSMOS2」に収録されている企業（147万社、特殊法人・個人事業主含む）から、京都府の企業（2万9,725社）がメインバンクと認識している金融機関について抽出し、集計・分析した。

なお、調査対象は全業種全法人で、個人経営も含む。同調査は2019年1月に続き10回目。

※ 本調査は帝国データバンクが独自に調査・保有している企業概要データベース「COSMOS2」に収録された企業のデータであるため、各金融機関がメインとして認識する実数とは異なる場合がある。また、一企業に複数のメインがあるケースでは、企業が最上位として認識している金融機関をメインバンクとして集計した

調査結果（要旨）

1. 府内トップは、調査開始以来10年連続「京都銀行」で、ついで「京都中央信金」「京都信金」が続き、上位3金融機関で全体の7割を占めた。
2. 地域別では、京都市内は調査開始以来、初めて「京都銀行」がトップとなり、中丹、丹後など府北部は「京都北都信金」がトップとなった。
3. 業種別では、7業種すべてで上位3位を「京都銀行」「京都中央信金」「京都信金」が占めた。5業種で「京都銀行」、「建設」「不動産」は「京都中央信金」がトップとなった。

1. 府内ランキングトップは調査開始以来10年連続で京都銀行

企業がメインバンクとして認識している金融機関の京都府内トップは、府内唯一の地銀で「飾らない銀行」を企業キャッチフレーズに積極的な新規出店を続ける「京都銀行」。同行をメインバンクとする企業数は9,579社（前回9,602社）となり、全体（2万9,725社）の32.2%（前回32.3%）を占め、調査開始以来10年連続でトップ。2位は信用金庫として預金量・貸金量とも全国でトップクラスにランクされる「京都中央信金」の7,432社（同7,473社）で、構成比25.0%（同25.1%）となった。3位には「京都信金」の4,123社（同4,087社）で、構成比13.9%（同13.7%）。規模的には京都銀行、京都中央信金に次いで第3位ながら、2行庫よりも業歴は長い。前年とトップ3に変動はなく、上位3金融機関で7割を占めている。

4位は「京都北都信金」の2,004社（同2,022社）、構成比6.7%（同6.8%）。府北部と、亀岡市など中部をカバーし、確固たる基盤を有しているが、社数、構成比ともに前回は下回った。5位「三菱UFJ銀行」、6位「三井住友銀行」、7位「滋賀銀行」、8位「みずほ銀行」、9位「南都銀行」、10位は「りそな銀行」となった。前回とトップ10の顔ぶれに変動はなかった。

なお、全国のトップは「三菱UFJ銀行」、2位は「三井住友銀行」、3位は「みずほ銀行」、4位に「りそな銀行」と大手銀行が上位を占めており、こちらも前回と順位に変動はない。

京都府メインバンク社数 上位20行

順位	金融機関名	2018年(前回)			2019年(今回)		
		社数	構成比(%)	構成比増減	社数	構成比(%)	構成比増減
1	(1) 京都	9602	32.3%	▲0.1	9579	32.2%	▲0.1
2	(2) 京都中央信金	7473	25.1%	0.1	7432	25.0%	▲0.1
3	(3) 京都信金	4087	13.7%	0.1	4123	13.9%	0.2
4	(4) 京都北都信金	2022	6.8%	▲0.2	2004	6.7%	▲0.1
5	(5) 三菱UFJ	1479	5.0%	0.0	1469	4.9%	▲0.1
6	(6) 三井住友	878	3.0%	▲0.1	885	3.0%	0.0
7	(7) 滋賀	786	2.6%	0.0	785	2.6%	0.0
8	(8) みずほ	761	2.6%	0.0	757	2.5%	▲0.1
9	(9) 南都	627	2.1%	0.0	628	2.1%	0.0
10	(10) りそな	414	1.4%	0.0	420	1.4%	0.0
11	(11) 関西みらい	31	0.1%	0.0	312	1.0%	0.9
12	(12) ゆうちよ	96	0.3%	0.0	98	0.3%	0.0
13	(13) 京滋信組	64	0.2%	0.0	65	0.2%	0.0
14	(15) 京都農協	56	0.2%	0.0	57	0.2%	0.0
15	(14) 商工中金	61	0.2%	0.0	56	0.2%	0.0
16	(16) 但馬	55	0.2%	0.0	54	0.2%	0.0
17	(18) 福邦	45	0.2%	0.0	46	0.2%	0.0
18	(17) 中兵庫信金	46	0.2%	0.0	45	0.2%	0.0
19	(19) 近畿産業信組	41	0.1%	0.0	40	0.1%	0.0
20	(20) 北陸	29	0.1%	0.0	30	0.1%	0.0

※()内は前年順位

※網掛けは順位の変動を表す

※関西みらいの前年順位は、旧関西アーバンの順位

2. 地域別ランキング

地域別では京都府を京都市、山城、乙訓、南丹、中丹、丹後の6つの地域に分けた。

【京都市】

京都市に本社を置く企業のメインバンクを見ると、1位は「京都銀行」の5,642社（前回5,635社）、構成比29.6%（同29.5%）で、地域別では調査開始以来、初めて1位となった。2位の「京都中央信金」は5,639社（同5,659社）、構成比29.6%（同29.6%）となった。2行庫の差は3社（同24社）で、「京都銀行」が前回よりも社数を伸ばし、順位を上げた。一方、「京都中央信金」は社数が減少し、2位に後退した。

京都市

順位	金融機関名	社数	構成比(%)
1 (2)	京都	5642	29.6
2 (1)	京都中央信金	5639	29.6
3 (3)	京都信金	3039	15.9
4 (4)	三菱UFJ	1265	6.6
5 (5)	三井住友	744	3.9
6 (6)	滋賀	712	3.7
7 (7)	みずほ	674	3.6
8 (8)	りそな	358	1.9
9 (9)	関西みらい	253	1.3
10 (10)	ゆうちょ	72	0.4

※()内は前年順位

※関西みらいの前年順位は、旧関西アーバンの順位

1位から10位まで、前年と顔ぶれに変動はなかったが、トップ10のうち、「京都中央信金」「三菱UFJ銀行」「滋賀銀行」「みずほ銀行」が前年と比較し、社数が減少した。

【山城】

府南部の山城地域では、1位は「京都銀行」の1,745社（前回1,742社）、構成比35.4%（同35.6%）で、前回と比較し、社数は増加したものの、構成比は減少した。

2位は「京都中央信金」で、1,386社（同1,392社）、構成比28.1%（同28.5%）で、社数、構成比ともに減少した。

3位は奈良県に本店を置く「南都銀行」となり、隣接エリアへ進出していることがうかがえる。

トップ10の顔ぶれに変動はなかった。

山城

順位	金融機関名	社数	構成比(%)
1 (1)	京都	1745	35.4
2 (2)	京都中央信金	1386	28.1
3 (3)	南都	601	12.1
4 (4)	京都信金	543	11.0
5 (5)	三菱UFJ	133	2.7
6 (6)	三井住友	107	2.1
7 (7)	滋賀	60	1.2
8 (8)	みずほ	52	1.0
9 (9)	関西みらい	51	1.0
10 (10)	りそな	36	0.7

※()内は前年順位

※関西みらいの前年順位は、旧関西アーバンの順位

【乙訓】

乙訓地区では、前回とトップ5の顔ぶれおよび順位に変動はなく、1位は「京都銀行」で、344社（前回355社）、構成比34.2%（同35.2%）。2位は「京都中央信金」で、315社（同311社）、構成比31.3%（同30.8%）となった。

乙訓

順位	金融機関名	社数	構成比(%)
1 (1)	京都	344	34.2
2 (2)	京都中央信金	315	31.3
3 (3)	京都信金	174	17.3
4 (4)	三菱UFJ	46	4.6
5 (5)	みずほ	21	2.1

※()内は前年順位

【南丹】

南丹地区では、1位が「京都銀行」で773社（前回786社）、構成比54.1%（同55.0%）。ついで「京都信金」が364社（同356社）、構成比25.5%（同24.9%）、3位の「京都中央信金」は108社（同111社）、構成比7.6%（7.8%）となった。トップ5の顔ぶれ、順位に変動はなかった。

南丹

順位	金融機関名	社数	構成比(%)
1 (1)	京都	773	54.1
2 (2)	京都信金	364	25.5
3 (3)	京都中央信金	108	7.6
4 (4)	京都北都信金	76	5.3
5 (5)	京都農協	33	2.3

※()内は前年順位

【中丹】

中丹地区では、「京都北都信金」が1,231社（前回1,236社）、構成比56.8%（同56.7%）で1位となり、約6割と高いシェアを占めている。

ついで「京都銀行」が700社（同707社）、構成比32.3%（同32.4%）。さらに「中兵庫信金」「福邦銀行」「但馬銀行」と、隣接する近隣県に本店を持つ金融機関の進出が見て取れる。順位に変動はなかった。

中丹

順位	金融機関名	社数	構成比(%)
1 (1)	京都北都信金	1231	56.8
2 (2)	京都	700	32.3
3 (3)	中兵庫信金	44	2.0
4 (4)	福邦	41	1.9
5 (5)	但馬	31	1.4

※()内は前年順位

【丹後】

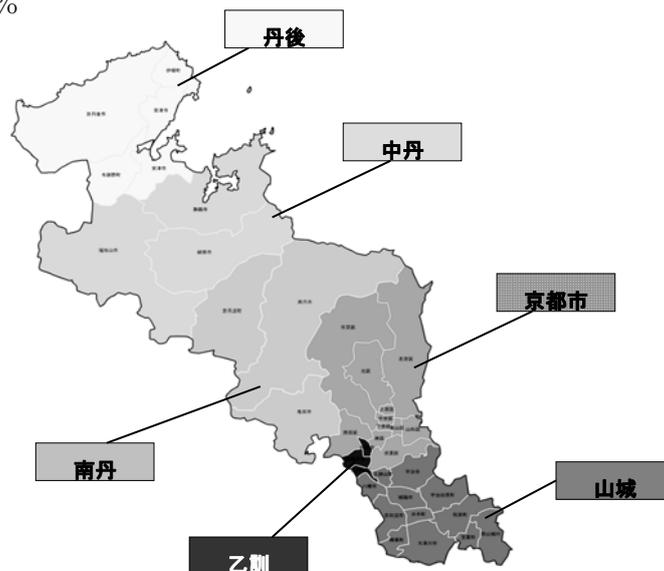
京都府最北端の丹後地区では、当地に本店を置く「京都北都信金」が695社（前回711社）、構成比62.4%（同62.8%）となった。ついで「京都銀行」が375社（同377社）、構成比33.7%（同33.3%）。この2金融機関で96.1%（同96.1%）を占めている。

丹後

順位	金融機関名	社数	構成比(%)
1 (1)	京都北都信金	695	62.4
2 (2)	京都	375	33.7
3 (3)	京都農協	17	1.5

※()内は前年順位

※「山城」は宇治市以南、「乙訓」は向日市、長岡京市、乙訓郡、「南丹」は亀岡市、南丹市、船井郡、「中丹」は福知山市、舞鶴市、綾部市、「丹後」は京丹後市、宮津市、与謝郡で分類した。



3. 業種別ランキング

【建設業】

建設業のメインバンクを見ると、1位は「京都中央信金」で社数2,821社(前回2,836社)、構成比31.6%(同31.7%)となった。

2位の「京都銀行」は、社数2,816社(前回2,841社)、構成比31.6%(同31.8%)となった。

いずれも社数が減少したが、1位と2位が入れ替わった。2行庫の差は5社(同5社)と近接している。

建設業 メインバンク社数 上位10行

順位	金融機関名	社数	構成比(%)
1 (2)	京都中央信金	2821	31.6%
2 (1)	京都	2816	31.6%
3 (3)	京都信金	1144	12.8%
4 (4)	京都北都信金	893	10.0%
5 (5)	南都	269	3.0%
6 (6)	滋賀	181	2.0%
7 (7)	三菱UFJ	167	1.9%
8 (8)	関西みらい	109	1.2%
9 (9)	三井住友	103	1.2%
10 (10)	みずほ	75	0.8%

※()内は前年順位

※関西みらいの前年順位は、旧関西アーバンの順位

※網掛けは順位の変動を表す

【製造業】

製造業では、1位は「京都銀行」で社数1,457社(前回1,464社)、構成比35.3%(同35.5%)と社数は減少したものの首位を堅持した。2位の「京都中央信金」が社数844社(前回852社)、構成比20.5%(同20.5%)と社数が減少した。

トップ10の顔ぶれに変動はないが、9位には前回10位だった「南都銀行」が入り、前回9位の「りそな銀行」と順位を入れ替えた。

製造業 メインバンク社数 上位10行

順位	金融機関名	社数	構成比(%)
1 (1)	京都	1457	35.3%
2 (2)	京都中央信金	844	20.5%
3 (3)	京都信金	745	18.1%
4 (4)	三菱UFJ	270	6.5%
5 (5)	京都北都信金	153	3.7%
6 (6)	みずほ	146	3.5%
7 (7)	三井住友	142	3.4%
8 (8)	滋賀	129	3.1%
9 (10)	南都	73	1.8%
10 (9)	りそな	72	1.7%

※()内は前年順位

※網掛けは順位の変動を表す

【卸売業】

1位は「京都銀行」で社数1,323社(前回1,341社)、構成比33.2%(同33.2%)となった。2位は「京都中央信金」が社数848社(同863社)、構成比21.3%(同21.4%)、3位の「京都信金」が社数568社(前回576社)、構成比14.2%(同14.2%)となり、3社とも社数が減少した。

卸売業 メインバンク社数 上位10行

順位	金融機関名	社数	構成比(%)
1 (1)	京都	1323	33.2%
2 (2)	京都中央信金	848	21.3%
3 (3)	京都信金	568	14.2%
4 (4)	三菱UFJ	326	8.2%
5 (5)	みずほ	200	5.0%
6 (6)	三井住友	165	4.1%
7 (7)	滋賀	160	4.0%
8 (8)	京都北都信金	139	3.5%
9 (9)	りそな	91	2.3%
10 (10)	南都	64	1.6%

※()内は前年順位

【小売業】

1位の「京都銀行」は社数1,030社(前回1,025社)、構成比31.0%(同31.0%)と首位を堅持した。3位の「京都信金」は社数・シェアともに増加した。

トップ10の顔ぶれに変動はなかった。

【不動産業】

不動産業では、「京都中央信金」が社数750社(前回748社)、構成比33.5%(同33.9%)で1位となった。社数を伸ばしたが、構成比は減少した。2位の「京都銀行」との差は社数184社(前回192社)、構成比8.2ポイント(同8.7ポイント)と前回よりも縮小した。

9位の「関西みらい」は、建設に続きランクインしており、建設・不動産関連での進出がうかがえる。

トップ10の顔ぶれに変動はなかった。

【運輸・通信業】

運輸・通信業では、1位は「京都銀行」で、社数246社(前回238社)、構成比32.4%(同31.6%)となり、社数・構成比ともに増加した。2位の「京都中央信金」は、社数196社(前回191社)、構成比25.8%(同25.3%)となった。

【サービス業】

サービス業においても、1位は「京都銀行」で、社数2,068社(前回2,071社)、構成比34.0%(同34.3%)と社数が減少した。3位の「京都信金」は社数・構成比ともに増加した。

トップ10の顔ぶれに変動はなかった。

小売業 メインバンク社数 上位10行

順位	金融機関名	社数	構成比(%)
1 (1)	京都	1030	31.0%
2 (2)	京都中央信金	760	22.8%
3 (3)	京都信金	568	17.1%
4 (4)	京都北都信金	333	10.0%
5 (5)	三菱UFJ	147	4.4%
6 (6)	三井住友	101	3.0%
7 (7)	みずほ	83	2.5%
8 (8)	滋賀	71	2.1%
9 (9)	南都	61	1.8%
10 (10)	りそな	41	1.2%

※()内は前年順位

不動産業 メインバンク社数 上位10行

順位	金融機関名	社数	構成比(%)
1 (1)	京都中央信金	750	33.5%
2 (2)	京都	566	25.3%
3 (3)	京都信金	255	11.4%
4 (4)	三菱UFJ	117	5.2%
5 (5)	三井住友	91	4.1%
6 (6)	滋賀	72	3.2%
7 (7)	京都北都信金	67	3.0%
8 (8)	みずほ	65	2.9%
9 (9)	関西みらい	61	2.7%
10 (10)	りそな	44	2.0%

※()内は前年順位

※関西みらいの前年順位は、旧関西アーバンの順位

運輸・通信業 メインバンク社数 上位10行

順位	金融機関名	社数	構成比(%)
1 (1)	京都	246	32.4%
2 (2)	京都中央信金	196	25.8%
3 (3)	京都信金	112	14.8%
4 (4)	京都北都信金	45	5.9%
5 (5)	三菱UFJ	38	5.0%
6 (6)	三井住友	25	3.3%
7 (7)	滋賀	19	2.5%
8 (8)	みずほ	17	2.2%
9 (9)	南都	15	2.0%
10 (10)	商工中金	12	1.6%

※()内は前年順位

サービス業 メインバンク社数 上位10行

順位	金融機関名	社数	構成比(%)
1 (1)	京都	2068	34.0%
2 (2)	京都中央信金	1175	19.3%
3 (3)	京都信金	707	11.6%
4 (4)	三菱UFJ	385	6.3%
5 (5)	京都北都信金	351	5.8%
6 (6)	三井住友	247	4.1%
7 (7)	みずほ	167	2.7%
8 (8)	滋賀	145	2.4%
9 (9)	南都	114	1.9%
10 (10)	りそな	91	1.5%

※()内は前年順位

4.まとめ

京都府においては、「京都銀行」が調査開始以来10年連続でトップとなった。ついで、「京都中央信金」「京都信金」となり、前回同様に3行庫で全体の7割を占めた。中丹地区以北では、京都北都信金が中丹地区と丹後地区で高いシェアを占めたものの、業種を問わず、上位を3行庫で占める構図に変動はなかった。

近年は日本銀行による量的金融緩和政策の出口が見通せないなか、各金融機関は低水準の利ザヤに向き合わざるを得ない状態が続いている。企業の主たる金融機関「メインバンク」の役割をめぐる競争も、地方部では少子高齢化などで地域経済の縮小が見込まれる一方、都市部では各金融機関の越境融資などで混戦状態となるなど厳しさが増しており、依然として好転材料は乏しい。そのため、メインバンクとしての量的な法人向け融資により利ザヤを稼ぐ金融機関の戦略は再考を余儀なくされている。

全国の地銀・第二地銀などをはじめとした地域金融機関の数が、地域人口や経済規模を上回ったいわゆる「オーバーバンキング」状態となり、過度な競争を招いている。広域に店舗を展開する金融機関は、営業エリアや人的資源配置の見直しを目的とした店舗統廃合など、過度な金融競争から脱却するための合理化や、シナジーの発揮による金融サービスの向上などが進むとみられる。経営統合を進める金融機関の中には、グループ内で連携した金融サービスなどを充実させるなどしたことで、メインバンクとして企業シェアを拡大しているケースも見られ、金融サービスの変化などをきっかけに企業がメインバンクを再選択する可能性もあろう。

他方、インターネットやスマートフォンの普及を背景に、IT技術を活用し店舗網を持たないネット銀行の攻勢が近年強まっており、メインバンクとしてネット銀行を選択する企業も増加している。今後は金融機関同士の過度な金利競争の脱却に加え、フィンテックやAIなどを活用した異業態からの金融業参入による既存金融機関への影響や対応策も同時に注視する必要がある。

このような状況下、各金融機関はコンサルティング営業を展開することでサービスの付加価値を高め、顧客との関係強化に向けた取り組みをスタートさせている。いずれにせよ、経営環境が大きく変化している金融業界にあっては、新たなビジネスモデルへの転換が急務となっている。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 京都支店 担当：野田圭祐

TEL (075) 223-5111 FAX (075) 223-5200

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。